

平成16年 3月期 決算短信 (非連結)

平成16年 5月21日

上場会社名 株式会社 タカキタ

上場取引所 東 名

コード番号 6325

本社所在都道府県 三重県

(URL http://www.takakita-net.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 若山 東男

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 大井 泰嗣

TEL (0595) 63-3111

決算取締役会開催日 平成16年 5月20日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	11,990	2.7	297	31.5	288	32.6
15年 3月期	12,321	10.3	434	40.9	427	39.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	134	5.1	7.77	-	3.5	4.2	2.4
15年 3月期	127	6.3	7.36	-	3.4	5.8	3.5

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 16年 3月期 15,991,324株 15年 3月期 15,995,140株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	5.00	-	5.00	79	59.5	2.0
15年 3月期	5.00	-	5.00	79	62.6	2.1

(注) 16年 3月期 期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	6,727	3,936	58.5	245.56
15年 3月期	7,062	3,793	53.7	236.59

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 16,000,000株 15年 3月期 16,000,000株
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 9,485株 15年 3月期 7,911株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	398	226	183	28
15年 3月期	570	139	495	40

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	6,250	280	125	-	-	-
通 期	11,200	360	150	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8円75銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。
 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

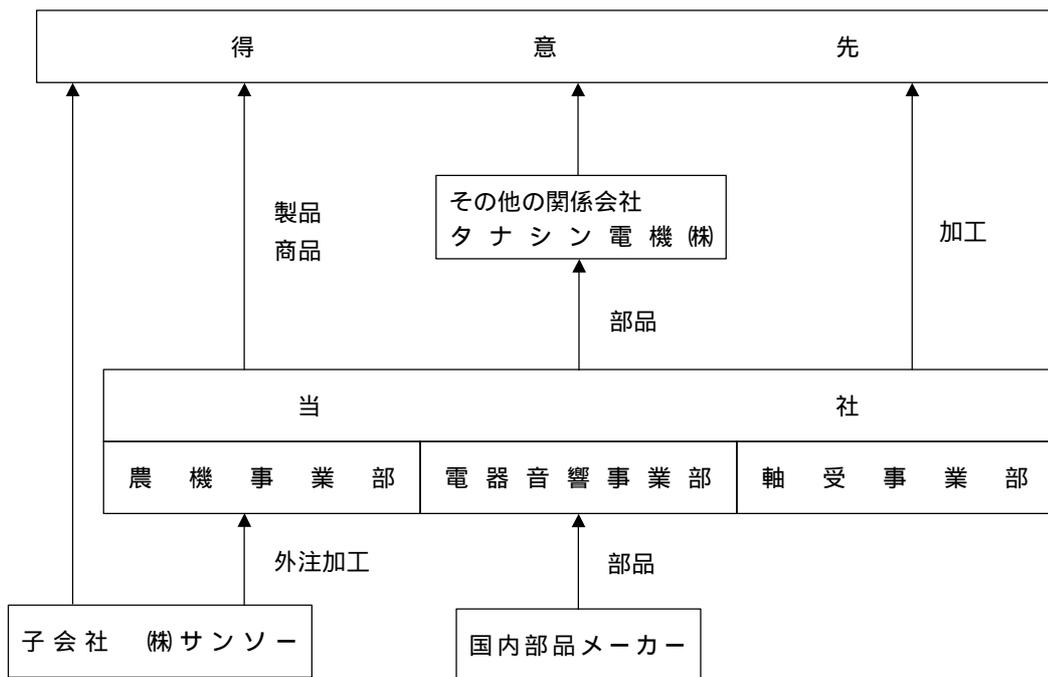
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社で農業機械、軸受加工の製造ならびに販売を行うほかに、業務提携先であるタナシン電機(株)の電器音響部品の国内調達を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りであります。

- | | |
|---------|---|
| 農機事業部 | 当社において製造、販売しているほか、子会社サンソーには一部の機械加工及び組立を委託しております。 |
| 電器音響事業部 | 当社はタナシン電機(株)の開発した電器音響部品を国内部品メーカーより調達し、全てタナシン電機(株)へ販売しております。 |
| 軸受事業部 | 当社が受注先から原材料の有償支給を受け、先方の仕様に従って軸受加工を行っております。 |

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「土に親しみ 土に生きる」をモットーにわが国農業の近代化に貢献してまいりました。農家のニーズに機敏に対応すべく、斬新な発想をもって商品開発に取り組み、農業の省力化・効率化を追求し続けるとともに、事業の多角化、業容の拡大を図るべく電器音響部品の調達、大型軸受加工に取り組み、長い伝統を培っているなかでも新規事業に果敢にチャレンジし、新たな道をつくり続けることを基本方針といたしております。また、経営の全社的効率化を図るため、経営企画、品質保証体制や技術開発に注力するとともに、コスト低減に全社を挙げて取り組み、顧客満足度を最重要課題と認識するとともに、全ての企業行動の原点といたしております。

また、中期経営計画「ACTION100」を掲げ、ものづくりを核として農業と環境に貢献できる企業を目指していくことを企業理念に置き、全社一丸となって風土改革に挑戦してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主のみなさまへの利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めることにより、将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針といたしております。

(3) 会社の対処すべき課題

農業機械部門におきましては、農政の指針であります「食料、農業、農村基本計画」に即して、食料自給率の向上、安全・安心な食料の安定供給に貢献できる製品開発が重要な課題であり、また電器音響部門におきましては今後ますます加速されられると思われ得る得意先の現地調達化の動向、そして軸受部門におきましては産業界の設備投資の動向が大きな変動要因となってくるものと考えますが、「在庫の圧縮、キャッシュ・フローの向上」「生産性向上」「原価低減、費用削減」などを徹底して実行することにより、厳しい環境下でも安定した業績を確保できる企業体質づくりに全社を挙げて取り組む所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長年培ってまいりました“ものづくり”への取り組みを強化し、経営のスピードアップと質の向上を図っております。そのため、経営と“ものづくり”の現場が一体となり経営体質の強化を進めることができる現在の取締役、監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに経営の透明性を高めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(取締役会)

当社は、最高意思決定機関として月一回の定例取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

(部長会議)

部長会議については原則として月一回開催しており、経営方針に基づいた業務執行の企画、立案を行い、各セクションにおける具体的施策の進捗状況を管理し、問題点についての議論の末進むべき方向性を決定しております。

(監査役)

監査役については現在3名の監査役を選任しておりますが、内、社外監査役を2名選任し、取締役会への出席等により取締役の業務執行に対する監督機能の充実に努めております。

(顧問弁護士・公認会計士)

顧問弁護士には法的判断が必要な案件について適宜アドバイスをいただいております。また公認会計士

監査についてはあずさ監査法人に依頼しており、通常の会計監査だけにとどまらず、重要な会計的課題について専門的な立場からの助言を受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、輸出の増加やデジタル関連財の需要増大などに支えられ、設備投資の増加、株価の上昇など、緩やかではありますが回復基調で推移いたしました。しかし、デフレの継続、増大する社会保障費負担などにより先行き不安感を払拭できず、雇用情勢や個人消費は依然として厳しい状況が続きました。

農業機械業界におきましては、農政の指針であります「食料・農業・農村基本計画」に即した農業機械の開発が求められてきており、「安全・安心な食料」についての消費者の意識も高まってきております。

このような環境のもと農業機械部門におきましては、飼料の自給率向上に貢献し、良質・安価・安全な飼料の安定的供給を推進する「ロールベアラ」「ラップマシーン」¹、さらに北海道に代表される大規模農家向けには、高品質な粗飼料づくりの省力化、低コスト化を実現したパワーカットロールベアラとラップマシンの複合機「コンピラップマシーン」²、そして畜産の環境問題にも配慮した土作り関連作業機「マニアスプレッタ」「コンボキャスタ」「マルチプロウ」等のラインナップの充実及び拡販に努めました。また、循環型農業として注目を浴びている「耕畜連携」のもと、飼料イネの収集・梱包作業機「ホールクロップ収穫機」の拡販、さらに飼料としてより栄養価の高いとうもろこしの梱包作業機として画期的な商品「細断型ロールベアラ」の研究開発に注力いたしましたが、全国的な天候不順が売上高に影響を及ぼし、売上高は47億18百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

一方、電器音響部門におきましては、部品の海外現地調達化の進展により、カーカセット等従来主力機種的大幅な落ち込みはありましたものの、カーステレオ用CDの受注増により、売上高は67億73百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

また、軸受部門におきましては、産業界における設備投資意欲の回復により得意先からの受注が増加し、売上高は4億98百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は119億90百万円（前年同期比2.7%減）となりました。利益面では、経営の効率化を図るため在庫の削減やコストダウン等に取り組みましたものの、売上高の減少が影響をきたし、経常利益は2億88百万円（前年同期比32.6%減）となりましたが、特別損失の減少により当期純利益は1億34百万円（前年同期比5.1%増）と増益となりました。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 次期の見通し

今後の国内景気の見通しにつきましては、輸出と設備投資に支えられ緩やかな回復に向かうことと期待されますが、雇用情勢や個人消費は依然厳しい状況が続くものと思われれます。

一方、当社を取り巻く状況は、農業就業者の高齢化、農家戸数の減少、原材料のコストアップ要因など、経営環境はより一層厳しい状況が続くと思われれます。

このような状況下にありまして、当社は、農家のニーズに適した価値ある商品開発をするとともに営業力を上げシェアアップに努めてまいります。さらに、品質を向上させ、ムダを排除してコスト競争力を高め体質強化を図り業績の向上に努めてまいります。

以上により、平成17年3月期の通期業績見通しといたしましては、売上高112億円、経常利益3億60百万円、当期純利益1億50百万円を見込んでおります。

(3)財政状態

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金を固定資産の取得、借入金の返済及び配当金の支払い等に充当した結果、前事業年度末に比べ 12,123 千円減少し、当事業年度末には 28,222 千円（前年同期比 30.0%減）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は 398,005 千円（同 30.3%減）となりました。

これは主に税引前当期純利益 242,259 千円、減価償却費 169,805 千円、売上債権の減少額 236,211 千円、たな卸資産の減少額 246,264 千円、仕入債務の減少額 115,845 千円、営業保証金の支払による支出 100,000 千円、法人税等の支払額 221,128 千円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は 226,676 千円（同 62.5%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 280,402 千円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は 183,453 千円（同 63.0%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出 93,000 千円、配当金の支払額 78,095 千円を反映したものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第58期	第59期	第60期
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率（％）	49.5	53.7	58.5
時価ベースの株主資本比率（％）	35.0	63.4	60.7
債務償還年数（年）	1.5	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	33.5	57.3	57.0

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4. 個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	第 59 期 (平成15年3月31日現在)		第 60 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 (は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		250,346		238,222		12,123
2. 受取手形	4	1,464,955		950,241		514,713
3. 売掛金	4	1,028,657		1,111,382		82,725
4. 有価証券		6,000		-		6,000
5. 商品		315,392		215,632		99,760
6. 製品		782,735		749,328		33,406
7. 原材料		67,276		61,336		5,939
8. 仕掛品		228,620		157,639		70,981
9. 貯蔵品		134,095		97,917		36,177
10. 前払費用		4,438		4,355		82
11. 未収入金	4 7	148,219		336,765		188,545
12. 前渡金		-		22,110		22,110
12. 為替予約		4,445		-		4,445
13. 繰延税金資産		58,772		47,395		11,377
14. 未収還付法人税		-		4,048		4,048
15. その他の流動資産		3,262		2,543		719
貸倒引当金		648		961		313
流動資産合計		4,496,568	63.7	3,997,958	59.4	498,609
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1 2 3	391,918		462,985		71,067
2. 構築物	1	35,704		46,786		11,081
3. 機械及び装置	1 2	421,410		353,352		68,057
4. 車輛運搬具	1	7,540		7,995		454
5. 工具器具備品	1	69,970		60,992		8,978
6. 土地	2	717,581		719,391		1,810
7. 建設仮勘定		2,140		-		2,140
有形固定資産合計		1,646,266	23.3	1,651,504	24.6	5,238

(単位 千円)

科 目	期 別	第 59 期 (平成15年3月31日現在)		第 60 期 (平成16年3月31日現在)		増 (減 は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(2) 無形固定資産			%		%	
1. 施設利用権		5,203		-		5,203
2. ソフトウェア		2,989		7,927		4,937
無形固定資産合計		8,193	0.1	7,927	0.1	266
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2	416,690		546,185		129,494
2. 関係会社株式		10,000		10,000		-
3. 出資金		7,373		7,375		2
4. 従業員長期貸付金		35,664		35,770		106
5. 長期前払費用		1,527		445		1,082
6. 長期差入保証金		126,670		211,241		84,570
7. 敷金		11,126		11,643		517
8. 繰延税金資産		302,456		247,416		55,040
投資その他の資産合計		911,510	12.9	1,070,078	15.9	158,567
固定資産合計		2,565,970	36.3	2,729,509	40.6	163,539
資産合計		7,062,538	100.0	6,727,468	100.0	335,070
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		670,216		575,657		94,558
2. 買掛金	4	1,026,091		1,004,805		21,286
3. 短期借入金	2	12,000		-		12,000
4. 一年内返済長期借入金	2	93,000		80,000		13,000
5. 未払金		32,038		10,804		21,234
6. 法人税等未払金		129,618		19,538		110,079
7. 未払消費税等		52,140		19,148		32,991
8. 未払費用	4	109,029		110,577		1,547
9. 前受金		38		190		151
10. 預り金		8,445		10,726		2,281
11. 繰延ヘッジ利益		4,445		-		4,445
12. 賞与引当金		105,583		97,126		8,457
13. 設備関係支払手形		73,920		2,728		71,191
流動負債合計		2,316,569	32.8	1,931,304	28.7	385,265
固定負債						
1. 長期借入金	2	230,000		150,000		80,000
2. 預り保証金		800		11,371		10,571
3. 退職給付引当金		655,555		621,629		33,925
4. 役員退職慰労引当金		65,977		76,597		10,620
固定負債合計		952,332	13.5	859,598	12.8	92,734
負債合計		3,268,901	46.3	2,790,902	41.5	477,999

(単位 千円)

科 目	期 別	第 59 期 (平成15年3月31日現在)		第 60 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 (は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(資本の部)						
資本金	5	1,350,000	19.1	1,350,000	20.0	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		825,877		825,877		-
資本剰余金合計		825,877	11.7	825,877	12.3	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		204,500		204,500		-
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		4,457		2,269		2,187
(2) 固定資産圧縮積立金		1,047		954		92
(3) 別途積立金		1,238,000		1,268,000		30,000
3. 当期末処分利益		195,151		211,746		16,594
利益剰余金合計		1,643,156	23.2	1,687,470	25.1	44,314
その他有価証券評価差額金		23,790	0.3	75,182	1.1	98,972
自己株式	6	1,607	0.0	1,964	0.0	357
資本合計		3,793,636	53.7	3,936,566	58.5	142,929
負債及び資本合計		7,062,538	100.0	6,727,468	100.0	335,070

2. 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第 59 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日		第 60 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日		増 減 (は 減)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売上高	12,321,073	100.0	11,990,903	100.0	330,169	2.7
製品売上高	4,957,080		4,723,454		233,625	
商品売上高	7,363,992		7,267,448		96,543	
売上原価	10,439,372	84.7	10,283,675	85.8	155,696	1.5
売上総利益	1,881,700	15.3	1,707,227	14.2	174,473	9.3
販売費及び一般管理費	1,447,601	11.7	1,410,053	11.7	37,548	2.6
営業利益	434,099	3.5	297,174	2.5	136,924	31.5
営業外収益	29,375	0.2	27,797	0.2	1,577	5.4
1. 受取利息	3,482		5,284		1,802	
2. 受取配当金	6,729		6,693		36	
3. 不動産賃貸収入	6,173		6,007		166	
4. 受取技術料	4,908		2,168		2,740	
5. 雑収入	8,080		7,644		436	
営業外費用	36,268	0.3	36,886	0.3	618	1.7
1. 支払利息	10,496		7,136		3,360	
2. 手形売却損	12,881		17,619		4,737	
3. 債権譲渡損	3,821		4,197		376	
4. 寄付金	1,025		968		57	
5. 不動産賃貸原価	6,376		6,965		589	
6. 雑損失	1,666		-		1,666	
経常利益	427,206	3.5	288,086	2.4	139,120	32.6
特別利益	4,318	0.0	2,673	0.0	1,645	38.1
1. 貸倒引当金戻入	4,318		-		4,318	
2. 投資有価証券売却益	-		2,673		2,673	
特別損失	160,809	1.3	48,500	0.4	112,309	69.8
1. 固定資産廃棄損	10,386		27,866		17,479	
2. 固定資産評価損	-		5,203		5,203	
3. 役員退職慰労金	6,560		-		6,560	
4. 投資有価証券評価損	85,091		-		85,091	
5. ゴルフ会員権評価損	3,208		15,430		12,221	
6. 過年度役員退職慰労引当金繰入	55,562		-		55,562	
税引前当期純利益	270,715	2.2	242,259	2.0	28,456	10.5
法人税、住民税及び事業税	193,000	1.6	107,000	0.9	86,000	44.6
法人税等調整額	50,046	0.4	984	0.0	51,030	-
当期純利益	127,761	1.0	134,274	1.1	6,512	5.1
前期繰越利益	67,389		77,471		10,081	
当期末処分利益	195,151		211,746		16,594	

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 59 期	第 60 期	増 減 (は減)
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		270,715	242,259	28,456
減価償却費		174,094	169,805	4,288
投資有価証券評価損		85,091	-	85,091
投資有価証券売却益		-	2,673	2,673
ゴルフ会員権評価損		3,208	15,430	12,221
固定資産評価損		-	5,203	5,203
退職給付引当金の増減額		6,166	33,925	40,092
役員退職慰労引当金の増加額		65,977	10,620	55,357
賞与引当金の増減額		2,754	8,457	11,211
貸倒引当金の増減額		4,318	313	4,631
受取利息及び受取配当金		10,212	11,977	1,765
支払利息		10,496	7,136	3,360
手形売却損		12,881	17,619	4,737
有形固定資産廃棄損		10,386	17,150	6,764
売上債権の減少額		279,919	236,211	43,708
たな卸資産の減少額		142,987	246,264	103,277
仕入債務の減少額		294,477	115,845	178,631
未払消費税等の増減額		39,673	32,991	72,665
営業保証金の支払による支出		100,000	100,000	-
役員賞与の支払額		10,000	10,000	-
その他		10,357	36,759	47,116
小計		695,705	615,383	80,321
利息及び配当金の受取額		8,987	10,734	1,746
利息の支払額		9,955	6,983	2,972
法人税等の支払額		123,871	221,128	97,256
営業活動によるキャッシュ・フロー		570,865	398,005	172,859
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		20,000	-	20,000
投資有価証券の償還による収入		5,200	6,000	800
投資有価証券の売却による収入		-	37,584	37,584
有形固定資産の取得による支出		195,528	280,402	84,874
投資有価証券の取得による支出		11,400	-	11,400
不動産賃貸収入		6,173	6,007	166
預り保証金の受入による収入		-	10,671	10,671
会員預託金の返還による収入		42,000	-	42,000
貸付による支出		1,000	3,000	2,000
貸付金の回収による収入		2,633	2,893	260
その他		7,544	6,430	1,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		139,465	226,676	87,211
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		1,246	357	888
短期借入金の純増減額		476,000	12,000	464,000
長期借入れによる収入		200,000	-	200,000
長期借入金の返済による支出		138,000	93,000	45,000
配当金の支払額		79,990	78,095	1,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		495,236	183,453	311,783
現金及び現金同等物の減少額		63,835	12,123	51,712
現金及び現金同等物の期首残高		104,182	40,346	63,835
現金及び現金同等物の期末残高		40,346	28,222	12,123

4. 利益処分案

(単位 千円)

科 目	期 別	第 59 期	第 60 期	増減 (は減)
		金 額	金 額	金 額
当期末処分利益		195,151	211,746	16,594
任意積立金取崩高				
1. 特別償却準備金取崩高		2,220	2,269	49
2. 固定資産圧縮積立金取崩高		101	323	221
合計		197,474	214,339	16,865
利益処分類				
1. 配当金		79,960	79,952	7
2. 役員賞与金		10,000	10,000	-
(うち監査役賞与金)		(700)	(700)	(-)
3. 特別償却準備金		33	-	33
4. 固定資産圧縮積立金		9	-	9
5. 別途積立金		30,000	32,000	2,000
次期繰越利益		77,471	92,386	14,915

(注) 1. 特別償却準備金取崩高及び固定資産圧縮積立金取崩高はいずれも租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 第59期における利益処分類の特別償却準備金、固定資産圧縮積立金は、地方税法の改正に伴い実効税率を変更したことによる積み増しであります。

5. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法
電器音響商品 個別原価法
貯蔵品 個別原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法（但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物及び軸受部門については定額法）
(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間の 5 年による定額法によっております。
(3) 長期前払費用 定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規である「為替リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・製品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理の方法 …… 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

(単位 千円)

摘 要	第 59 期 (平成15年3月31日現在)	第 60 期 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,217,176	2,276,918
2. このうち担保に供しているもの		
(1) 有形固定資産		
建物	53,633	49,625
機械及び装置	2,123	2,088
土地	209,723	202,764
(2) 銀行根担保設定に対して供している投資有価証券	67,680	247,953
上記(1)及び(2)に対する債務		
短期借入金	12,000	-
一年内返済長期借入金	93,000	80,000
長期借入金	230,000	150,000
3. 有形固定資産の圧縮記帳	建物の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳額3,811千円を控除しております。	同 左
4. 関係会社に係る注記		
(1) 債権		
受取手形	694,603	537,468
売掛金	510,105	610,975
未収入金	1,620	1,900
(2) 債務		
買掛金	11,847	2,160
未払費用	932	1,038
5. 授權株式数	普通株式 50,000,000株	普通株式 50,000,000株
発行済株式総数	普通株式 16,000,000株	普通株式 16,000,000株
6. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,911株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,485株であります。
7. うち、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	129,122	307,280
8. 受取手形割引高	715,923	1,482,925

(損益計算書関係)

(単位 千円)

摘 要	第 59 期		第 60 期	
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
1. 関係会社に係る注記	売上高	6,780,435	売上高	6,773,481
	仕入高	67,885	仕入高	54,408
	受取配当金	2,000	受取配当金	2,000
	賃借料	7,249	賃借料	7,242
2. 販売費及び一般管理費の主な内容	販売費及び一般管理費合計額に対する割合は以下の通りであります。		販売費及び一般管理費合計額に対する割合は以下の通りであります。	
	販売費	77%	販売費	74%
	一般管理費	23%	一般管理費	26%
	主要な費目及び金額は次の通りであります。		主要な費目及び金額は次の通りであります。	
	支払運賃及び諸掛費	257,206	支払運賃及び諸掛費	264,525
	支払手数料	26,784	支払手数料	26,645
	役員報酬	61,335	役員報酬	65,055
	従業員給料手当	483,896	従業員給料手当	472,071
	賞与引当金繰入	45,244	賞与引当金繰入	41,689
	退職給付費用	27,634	退職給付費用	17,601
	旅費及び交通費	91,201	旅費及び交通費	96,097
	賃借料	86,446	賃借料	82,570
	減価償却費	15,744	減価償却費	17,466
法定福利費	69,903	法定福利費	71,642	
3. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 54,407		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 53,829	
4. 固定資産廃棄損の内訳	建物	1,001	建物	23,706
	構築物	1,649	構築物	309
	機械及び装置	4,898	機械及び装置	14
	車輛運搬具	95	車輛運搬具	2,858
	工具器具備品	2,743	工具器具備品	977
	計	10,386	計	27,866

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 千円)

第 59 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		第 60 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日現在)	
現金及び預金勘定	250,346	現金及び預金勘定	238,222
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210,000
現金及び現金同等物	<u>40,346</u>	現金及び現金同等物	<u>28,222</u>

(リース取引関係)

(単位 千円)

摘 要	第 59 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日				第 60 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日			
		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	機械及び装置	106,080	64,532	41,548	機械及び装置	106,080	75,140	30,940
	工具器具備品等	133,184	56,266	76,918	工具器具備品等	134,570	79,274	55,295
	合計	239,264	120,798	118,466	合計	240,650	154,414	86,235
未経過リース料期末残高相当額	1年以内			36,151	1年以内			33,578
	1年超			82,314	1年超			52,657
	合計			118,466	合計			86,235
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料			37,243	支払リース料			36,656
	減価償却費相当額			37,243	減価償却費相当額			36,656
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	種 類	第59期 (平成15年3月31日現在)			第60期 (平成16年3月31日現在)		
		取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	94,285	139,011	44,725	147,038	304,271	157,232
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	1,718	2,019	300	1,718	2,060	341
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	96,003	141,030	45,026	148,757	306,331	157,574
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	308,693	231,645	77,047	255,940	223,253	32,687
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	34,911	27,414	7,497	-	-	-
	小計	343,604	259,059	84,544	255,940	223,253	32,687
	合計	439,608	400,090	39,518	404,697	529,585	124,887

(注) その他有価証券について前事業年度において85,091千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	第59期 (平成15年3月31日現在)	第60期 (平成16年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	10,000	10,000
(2) その他有価証券		
非上場株式	16,600	16,600
その他(店頭売買株式を除く)	6,000	-

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位 千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
34,911	2,673	-

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 千円)

	第59期 (平成15年3月31日現在)				第60期 (平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	2,019	-	-	-	2,060	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	6,000	27,414	-	-	-	-	-	-
合計	6,000	29,433	-	-	-	2,060	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同 左 ヘッジ対象.....同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、貿易部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成15年 3月31日)	当事業年度 (平成16年 3月31日)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。	同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度については、第21期(昭和39年7月)より従来の退職一時金制度に追加して採用しております。

また、総合設立型農業機械製造業厚生年金基金が平成4年に設立され、当社は同時期に退職一時金の一部を厚生年金基金制度に移行しました。この移行部分は、当事業年度末現在13.3%となっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位 千円)

	第 59 期 (平成15年3月31日現在)	第 60 期 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	753,624	712,292
(2) 年金資産	98,069	90,663
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	655,555	621,629
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	655,555	621,629
(6) 前払年金費用	-	-
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	655,555	621,629

第 59 期
(平成15年3月31日現在)

- (注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 上記内訳には総合設立型厚生年金基金である「農業機械製造業厚生年金基金」の年金資産の額(277,775千円)は含めておりません。

第 60 期
(平成16年3月31日現在)

- (注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 上記内訳には総合設立型厚生年金基金である「農業機械製造業厚生年金基金」の年金資産の額(316,475千円)は含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

(単位 千円)

	第 59 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	第 60 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(1) 勤務費用	100,830	75,013
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(3) 退職給付費用	100,830	75,013

第 59 期
自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日

- (注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 総合設立型厚生年金基金である「農業機械製造業厚生年金基金」の掛金33,560千円は、勤務費用に含めております。

第 60 期
自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

- (注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 総合設立型厚生年金基金である「農業機械製造業厚生年金基金」の掛金33,887千円は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

第 59 期
自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日

当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載をしておりません。

第 60 期
自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載をしておりません。

(税効果会計関係)

(単位 千円)

第 59 期 (平成15年3月31日現在)	第 60 期 (平成16年3月31日現在)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">36,741</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">231,058</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,259</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,856</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,007</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,970</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,271</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,728</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,484</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,377</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">647</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,148</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">361,229</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	36,741	退職給付引当金	231,058	役員退職慰労引当金	26,259	繰延資産償却超過額	8,856	ゴルフ会員権評価損	16,007	有価証券評価損否認	5,970	未払事業税否認	11,271	その他有価証券評価差額金	15,728	その他	11,484	繰延税金資産計	363,377	特別償却準備金	1,500	固定資産圧縮積立金	647	繰延税金負債計	2,148	繰延税金資産の純額	361,229	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">38,656</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">230,349</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,485</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,489</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,148</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,580</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,239</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,950</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,705</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,138</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">294,812</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	38,656	退職給付引当金	230,349	役員退職慰労引当金	30,485	繰延資産償却超過額	7,489	ゴルフ会員権評価損	22,148	有価証券評価損否認	-	未払事業税否認	2,580	その他	13,239	繰延税金資産計	344,950	その他有価証券評価差額金	49,705	固定資産圧縮積立金	433	繰延税金負債計	50,138	繰延税金資産の純額	294,812
賞与引当金繰入超過額	36,741																																																						
退職給付引当金	231,058																																																						
役員退職慰労引当金	26,259																																																						
繰延資産償却超過額	8,856																																																						
ゴルフ会員権評価損	16,007																																																						
有価証券評価損否認	5,970																																																						
未払事業税否認	11,271																																																						
その他有価証券評価差額金	15,728																																																						
その他	11,484																																																						
繰延税金資産計	363,377																																																						
特別償却準備金	1,500																																																						
固定資産圧縮積立金	647																																																						
繰延税金負債計	2,148																																																						
繰延税金資産の純額	361,229																																																						
賞与引当金繰入超過額	38,656																																																						
退職給付引当金	230,349																																																						
役員退職慰労引当金	30,485																																																						
繰延資産償却超過額	7,489																																																						
ゴルフ会員権評価損	22,148																																																						
有価証券評価損否認	-																																																						
未払事業税否認	2,580																																																						
その他	13,239																																																						
繰延税金資産計	344,950																																																						
その他有価証券評価差額金	49,705																																																						
固定資産圧縮積立金	433																																																						
繰延税金負債計	50,138																																																						
繰延税金資産の純額	294,812																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	5.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	5.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	税額控除	6.3%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																				
法定実効税率	41.1%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																						
住民税均等割等	5.1%																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5%																																																						
その他	0.4%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%																																																						
法定実効税率	41.1%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																						
住民税均等割等	5.7%																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%																																																						
税額控除	6.3%																																																						
その他	0.9%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																						
<p>3. 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.1%から39.8%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が9,879千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が9,365千円、その他有価証券評価差額金が513千円、それぞれ増加しております。</p>																																																							

(関連当事者との取引)

第 59 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	タナシン電機株式会社	東京都世田谷区	50,000	電器音響部品の製造販売	被所有 直接 19.55%	3 人	電器音響部品の販売	電器音響部品の売上	6,780,435	受取手形	694,603
										売掛金	510,105

(注) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等
部品の販売価格については仕入原価、市場価格等を勘案し每期交渉の上決定しております。

第 60 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	タナシン電機株式会社	東京都世田谷区	50,000	電器音響部品の製造販売	被所有 直接 19.55%	3 人	電器音響部品の販売	電器音響部品の売上	6,773,481	受取手形	537,468
										売掛金	610,975

(注) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等
部品の販売価格については仕入原価、市場価格等を勘案し每期交渉の上決定しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 千円)

事業部門別	期 別	第59期		第60期	
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
農機事業部		4,597,090		4,287,233	
軸受事業部		407,871		493,135	
合計		5,004,961		4,780,368	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

(単位 千円)

事業部門別	期 別	第59期		第60期	
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
農機事業部		476,730		403,957	
電器音響事業部		6,729,214		6,631,158	
合計		7,205,945		7,035,115	

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

(1) 受注高

(単位 千円)

事業部門別	期 別	第59期		第60期	
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
電器音響事業部		6,450,435		6,743,481	
合計		6,450,435		6,743,481	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注残高

(単位 千円)

事業部門別	期 別	第59期		第60期	
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
電器音響事業部		1,140,000		1,110,000	
合計		1,140,000		1,110,000	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

(単位 千円)

事業部門別	期 別	第59期		第60期	
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
農機事業部		5,139,269		4,718,826	
電器音響事業部		6,780,435		6,773,481	
軸受事業部		401,368		498,595	
合計		12,321,073		11,990,903	

(注) 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位 千円)

相 手 先	第 59 期		第 60 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
タナシン電機株	6,780,435	55.0 %	6,773,481	56.5 %

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成 16 年 6 月 29 日付）

新任取締役候補

取締役 畑中敏彦（現 当社企画部部長）

取締役の昇格

専務取締役 吉田豊作（現 当社常務取締役電器音響事業部、品質保証部、企画部担当）

新任監査役候補

（非常勤）監査役 桐越昌彦（現 タナシン電機株式会社取締役）

（非常勤）監査役 森浦啓次（現 南都ディーシーカード株式会社代表取締役社長・南都カードサービス株式会社代表取締役社長）

（注）桐越昌彦、森浦啓次の両氏は、「株式会社の監査等に関する特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

退任予定監査役

（非常勤）監査役 池田元昭

（非常勤）監査役 中村公巳